

平成 28 年度労働災害防止団体連絡会議を開催しました

健康安全課

新潟県における労働災害は長期的に減少し、平成 27 年は、死亡災害、休業 4 日以上之死傷災害ともに過去最少となりましたが、本年に入り、死亡災害、休業 4 日以上之死傷災害は、ともにやや増加傾向で推移しています。特に、死亡災害については、今後の推移が懸念されるところです。

平成 28 年は、第 12 次労働災害防止推進計画（以下「12 次防」という。）の 4 年目であり、12 次防の目標達成のため、当局では、本年度の数値目標を「死亡者数を 12 人以下とすること。平成 24 年と比較して休業 4 日以上之死傷災害件数を 12% 以上減少させること」としています。

この労働災害にかかる当局の数値目標の達成のために、労働局・労働基準監督署一丸となって取り組みを強化しているところですが、労働災害防止団体の協力を得て対策を進めていくことが重要であることから、平成 28 年 7 月 20 日新潟労働局において、平成 28 年度労働災害防止団体連絡会議を開催しました。

会議では、当局から行政運営の方針をご説明するほか、各労働災害防止団体からも、労働災害防止のための周知・啓発活動等の実施状況について、報告がありました。



会議で挨拶する城井労働基準部長

会議に出席した労働災害防止団体(順不同)

- ・(一社)新潟県労働基準協会連合会
- ・建設業労働災害防止協会新潟県支部
- ・(一社)新潟県労働衛生医学協会
- ・陸上貨物運送事業労働災害防止協会新潟県支部
- ・林業・木材製造業労働災害防止協会新潟県支部
- ・港湾貨物運送事業労働災害防止協会新潟県支部
- ・(一社)日本ボイラ協会新潟支部
- ・(一社)日本クレーン協会新潟支部
- ・(独)労働者健康安全機構 新潟産業保健総合支援センター
- ・(一社)燕西蒲労災防止協会